平成14年12月期　　個別財務諸表の概要

平成15年2月10日

会　社　名　　株式会社　ソルクシーズ
コード番号　　4284　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.solxyz.co.jp)
問合せ先　責任者役職名　取締役管理本部長
氏　名　秋吉　邦彦　　TEL　(03) 3740 － 0700
決算取締役開催日　平成15年2月7日　　中間配当制度の有無　㊒ ・ 無
定時株主総会開催日　平成15年3月25日　　※単元株制度採用の有無　㊒(1単元100株)・無

1．平成14年12月期の業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	7,678	(1.1)	310	(△54.6)	303	(△52.5)
13年12月期	7,589	(8.2)	685	(△2.2)	641	(△5.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	69	(△83.5)	9 90	― ―	3.5	5.9	3.9
13年12月期	333	(35.1)	64 95	― ―	15.7	12.8	8.4

（注）　1．期中平均株式数　14年12月期　7,000,323株　13年12月期　5,130,936株
2．会計処理の方法の変更　有 ・ ㊚無
3．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
4．1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。なお、平成14年2月20日付で、1株を1.3株に分割しておりますが、当会計期間の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	10 00	― ―	10 00	68	98.3	3.4
13年12月期	25 00	― ―	25 00	135	40.5	6.3

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	5,136	1,974	38.5	289 53
13年12月期	4,987	2,118	42.5	392 27

（注）　1．期末発行済株式数　14年12月期　6,821,040株　13年12月期　5,400,800株
2．期末自己株式数　14年12月期　200,000株　13年12月期　― 株

2．15年12月期の業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,400	87	38	―	―	―	―	―	―
通期	7,800	410	203	―	―	10	00	10	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　29円 76銭

貸　借　対　照　表

(単位：千円)

科目＼期別		第23期 (平成14年12月31日現在) 金額	構成比	第22期 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比	比較増減 (△は減)
(資産の部)			%		%	
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,123,581		1,079,743		43,838
2. 受取手形	※4	28,523		44,007		△15,484
3. 売掛金		1,889,143		1,527,141		362,001
4. 有価証券	※2	191,554		392,903		△201,349
5. 商品		2,095		4,917		△2,822
6. 仕掛品		86,803		173,163		△86,359
7. 貯蔵品		259		254		4
8. 前払費用		30,389		33,884		△3,494
9. 繰延税金資産		8,240		16,761		△8,521
10. その他		47,879		12,451		35,428
11. 貸倒引当金		△1,947		△1,571		△376
流動資産合計		3,406,524	66.3	3,283,658	65.8	122,866
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1、2	89,211		99,995		△10,783
(2) 機械装置	※1	41,893		48,604		△6,710
(3) 工具・器具及び備品	※1	7,937		3,929		4,007
(4) 土地	※2	590,486		590,486		—
有形固定資産合計		729,529	14.2	743,016	14.9	△13,486
2. 無形固定資産						
(1) ｿﾌﾄｳｪｱ		146,404		65,958		80,445
(2) 電話加入権		6,854		6,854		—
無形固定資産合計		153,259	3.0	72,813	1.5	80,445
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	262,442		258,766		3,676
(2) 関係会社株式		178,500		178,500		—
(3) 従業員に対する長期貸付金		—		290		△290
(4) 差入敷金保証金	※2	138,520		185,186		△46,666
(5) 保険積立金		73,672		62,126		11,546
(6) 会員権等		6,976		8,372		△1,396
(7) 繰延税金資産		188,172		197,498		△9,326
(8) その他		—		96		△96
(9) 貸倒引当金		△1,470		△2,470		1,000
投資その他の資産合計		846,814	16.5	888,367	17.8	△41,552
固定資産合計		1,729,603	33.7	1,704,197	34.2	25,405
資産合計		5,136,127	100.0	4,987,855	100.0	148,271

貸　借　対　照　表

(単位:千円)

科目＼期別		第23期 (平成14年12月31日現在) 金額	構成比	第22期 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比	比較増減 (△は減)
(負債の部)			%		%	
Ⅰ流動負債						
1. 買掛金	※6	665,132		459,352		205,780
2. 短期借入金		969,570		793,807		175,763
3. 一年以内返済予定長期借入金		352,553		389,674		△37,121
4. 未払金		25,831		63,960		△38,788
5. 未払費用		56,519		59,635		△3,116
6. 未払法人税等		51,741		143,286		△91,545
7. 未払事業所税等		8,854		8,899		△45
8. 未払消費税等		31,345		44,412		△13,067
9. 前受金		10,428		516		9,911
10. 預り金		25,388		39,028		△13,639
11. 前受収益		45		45		—
流動負債合計		2,197,409	42.8	2,002,618	40.1	194,791
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		467,238		345,553		121,685
2. 未払役員退職金		—		84,404		△84,404
4. 退職給付引当金		412,252		353,640		58,611
5. 役員退職慰労引当金		63,016		58,515		4,501
6. その他		21,271		24,540		△3,269
固定負債合計		963,778	18.7	866,653	17.4	97,124
負債合計		3,161,188	61.5	2,869,271	57.5	291,916
(資本の部)						
Ⅰ 資本金				650,000	13.0	—
Ⅱ 資本準備金				608,280	12.2	—
Ⅲ 利益準備金				38,360	0.8	—
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金				400,000		150,000
2. 当期未処分利益				422,795		△215,656
その他の剰余金合計				822,795	16.5	△65,656
Ⅴ その他有価証券評価差額金				△851	△0.0	310
Ⅵ 自己株式				—	—	△78,298
資本合計				2,118,584	42.5	△143,644
負債資本合計				4,987,855	100.0	148,271
Ⅰ 資本金		650,000	12.7			
Ⅱ 資本剰余金		608,280	11.8			
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,360				
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		550,000				
3. 当期未処分利益		207,139				
利益剰余金合計		795,499	15.5			
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△541	△0.0			
Ⅴ 自己株式		△78,298	△1.5			
資本合計		1,974,939	38.5			
負債資本合計		5,136,127	100.0			

損　益　計　算　書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別		第23期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第22期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	(△は減)
			%		%	
Ⅰ　売上高		7,678,329	100.0	7,589,524	100.0	88,805
Ⅱ　売上原価		6,556,796	85.4	6,060,487	79.9	496,309
売上総利益		1,121,533	14.6	1,529,037	20.1	△407,504
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1	810,708	10.6	843,780	11.1	△33,071
1．役員報酬		130,950		140,880		△9,930
2．給与手当		265,589		294,359		△28,770
3．賞与		43,490		56,207		△12,717
4．法定福利費		43,512		42,337		1,174
5．地代家賃		63,689		63,788		△99
6．支払手数料		47,712		—		47,712
6．減価償却費		19,588		14,188		5,400
7．退職給付費用		7,380		6,944		435
8．役員退職慰労引当金繰入額		5,980		7,150		△1,170
9．貸倒引当金繰入額		375		—		375
10．その他		182,439		217,924		12,228
営業利益		310,824	4.0	685,257	9.0	△374,433
Ⅳ　営業外収益		25,962	0.3	41,223	0.5	△15,261
1．受取利息		318		1,247		△929
2．有価証券利息		3,208		10,320		△7,112
3．受取配当金		401		184		216
4．不動産賃貸料		6,590		21,921		△15,331
5．商品受贈益		3,933		—		3,933
6．金利スワップ評価益		3,361		—		3,361
7．投資有価証券売却益		2,869		—		2,869
8．雇用奨励金		700		700		—
9．その他		4,580		6,848		△2,268
Ⅴ営業外費用		32,850	0.4	85,318	1.1	△52,467
1．支払利息		32,573		39,354		△6,780
2．金利スワップ評価損		—		23,722		△23,722
3．店頭公開費用		—		11,946		△11,946
4．新株発行費		—		4,766		△4,766
5．その他		277		5,528		△5,251
経常利益		303,936	3.9	641,162	8.4	△337,226
Ⅵ特 別 損 失		163,180	2.1	46,045	0.6	117,135
1．固定資産除却損	※2	16,230		1,249		14,981
2．投資有価証券評価損		107,725		19,217		88,508
3．退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579		25,579		—
4．業務中止によるソフト開発仕掛損		13,645		—		13,645
税引前当期純利益		140,755	1.8	595,117	7.8	△454,361
法人税、住民税及び事業税		53,767	0.7	294,128	3.8	△240,360
法人税等調整額		17,624	0.2	△32,273	△0.4	△49,898
当期純利益		69,363	0.9	333,263	4.4	△263,899
前期繰越利益		137,775		89,532		48,243
当期未処分利益		207,139		422,795		△215,656

利　益　処　分　案

(単位：千円)

	第　23　期 平成14年12月期		第　22　期 平成13年12月期	
科　　目	金　　額		金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		207,139		422,795
Ⅱ　利益処分額				
1．配当金	68,210		135,020	
2．任意積立金	―	68,210	150,000	285,020
Ⅲ　次期繰越利益		138,928		137,775

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

３．デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（127,896 千円）については、５年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法　金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　金融負債（銀行借入）

(3)ヘッジ方針　内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

９.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。
なお、前期における「支払手数料」の金額は、42,096 千円であります。

追　加　情　報

（貸借対照表の表示）

当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年３月 26 日　内閣府令第９号）附則第２項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

（自己株式及び法定準備金等取崩等会計）

平成 14 年４月１日より、「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 14 年２月 21 日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第　23　期 (平成14年12月31日現在)	第　22　期 (平成13年12月31日現在)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 247,252千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 272,641千円
※２　担保に供している資産 現金及び預金　575,732千円 建物　47,496千円 土地　590,486千円 投資有価証券　100,070千円 差入敷金保証金　54,290千円 計　1,368,076千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　861,220千円 一年以内返済予定長期借入金　335,897千円 長期借入金　440,834千円 計　1,637,951千円	※２　担保に供している資産 現金及び預金　577,728千円 有価証券　101,210千円 建物　53,307千円 土地　590,486千円 投資有価証券　8,185千円 差入敷金保証金　115,603千円 計　1,446,521千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　422千円 短期借入金　685,307千円 一年以内返済予定長期借入金　389,674千円 長期借入金　345,553千円 計　1,420,956千円
※３　授権株式数および発行済株式総数 授権株式数　19,600,000株 発行済株式総数　7,021,040株	※３　授権株式数および発行済株式総数 授権株式数　19,600,000株 発行済株式総数　5,400,800株
※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　5,510千円	※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　4,947千円
※５　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 保証先　金沢ソフトウエア株式会社 金　額　87,000千円 内　容　借入債務	※５　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 保証先　金沢ソフトウエア株式会社 金　額　72,016千円 内　容　借入債務

第　23　期 (平成14年12月31日現在)	第　22　期 (平成13年12月31日現在)
※６　関係会社項目 関係会社に対する負債が以下のとおりあります。 買掛金　4,473千円	※６　関係会社項目 関係会社に対する負債が以下のとおりあります。 買掛金　6,321千円
※７　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円	※７ ―――

(損益計算書関係)

第　23　期 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)	第　22　期 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)
※１　研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 18,673千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,455千円
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　7,470千円 機械及び装置　4,122千円 工具・器具及び備品　253千円 ソフトウェア　4,383千円 16,230千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　1,074千円 工具・器具及び備品　174千円 1,249千円

(リース取引関係)

第　23　期 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	第　22　期 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	63,275	54,735	8,539
工具・器具及び備品	8,263	4,752	3,510
ソフトウェア	23,000	13,800	9,200
合　計	94,538	73,288	21,249

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	101,219	72,959	28,259
工具・器具及び備品	8,263	3,100	5,162
ソフトウェア	23,000	9,200	13,800
合　計	132,482	85,259	47,222

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	16,519千円
1年超	7,219千円
計	23,739千円

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	29,014千円
1年超	23,739千円
計	52,753千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	29,014千円
減価償却費相当額	25,972千円
支払利息相当額	1,766千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	36,144千円
減価償却費相当額	32,357千円
支払利息相当額	3,198千円

（4）減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（4）減価償却費相当額の算定方法
　同　　左

（5）利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（5）利息相当額の算定方法
　同　　左

2．オペレーティング・リース取引
　未経過リース料

1年内	2,603千円
1年超	2,028千円
合　計	4,632千円

2．オペレーティング・リース取引
　未経過リース料

1年内	2,472千円
1年超	1,171千円
合　計	3,644千円

(税 効 果 会 計 関 係)

第　23　期 (平成14年12月31日現在)	第　22　期 (平成13年12月31日現在)
（１） 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	（１） 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　4,458	未払事業税　12,910
未払事業所税　3,701	未払事業所税　3,720
退職給付引当金　135,315	退職給付引当金　108,666
役員退職慰労引当金　26,340	役員退職慰労引当金　24,459
会員権等評価損　17,966	未払役員退職金　35,280
投資有価証券評価損　9,865	会員権等評価損　22,349
その他　470	投資有価証券評価損　6,131
繰延税金資産小計　198,118	その他　742
評価性引当額　△1,704	繰延税金資産合計　214,260
繰延税金資産合計　196,413	
（２） 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	（２） 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率　41.8	法定実効税率　41.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4
住民税均等割　2.3	住民税均等割　0.6
その他　1.6	その他　0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率　50.7	税効果会計適用後の法人税等負担率　44.0

（１株当たり指標遡及修正値）

決算短信に記載されている１株当たり指標を平成 14 年 12 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 14 年 12 月期		平成 13 年 12 月期	
	円	銭	円	銭
１株当たり当期純利益	9	90	49	96
１株当たり配当金	10	00	19	23
１株当たり株主資本	289	53	301	74

(注) 平成 14 年 12 月期に株式分割を実施
効力発生日　平成 14 年 2 月 20 日に１株を 1.3 株に分割